

平成27年度 多面的機能支払交付金の取組状況

平成 2 8 年 1 2 月 1 日

農 林 水 産 省

目 次

1. 多面的機能支払交付金の取組状況の推移	
1) 取組市町村数、取組組織数、取組面積	1
2) 対象施設数	3
2. 地目別(田、畑、草地別)取組状況	4
3. 農地維持支払、資源向上支払(共同活動)、資源向上支払(長寿命化)の実施状況	5
4. 地域ブロック別の取組状況	
1) 農地維持支払	6
2) 資源向上支払(共同活動)	8
3) 資源向上支払(長寿命化)	10
5. 取組面積規模別組織数及び合計取組面積	12
6. 中山間地域等直接支払との重複状況	13
7. 活動組織の多様な主体の参画の傾向	14
8. 地域資源の適切な保全管理のための推進活動(農地維持支払)	15
9. 農村環境保全活動(資源向上支払(共同活動))	16
10. 多面的機能の増進を図る活動(資源向上支払(共同活動))	17
11. 農振農用地以外を対象とした取組の状況	18

1. 多面的機能支払交付金の取組状況の推移

1) 取組市町村数、取組組織数、取組面積

- 農地維持支払は、全国で28,145 組織が約218万haの農用地を事業計画に位置付け、活動に取り組んでいる。
(平成26年度と比較すると、取組組織数は1.13倍、取組面積は1.11倍に増加)
- 資源向上支払(地域資源の質的向上を図る共同活動。以下「資源向上支払(共同活動)」という。)は、全国で22,731組織が約193万haの農用地を事業計画に位置付け、活動に取り組んでいる。
(平成26年度と比較すると、取組組織数は1.07倍、取組面積は1.08倍に増加)
- 資源向上支払(施設の長寿命化のための活動。以下「資源向上支払(長寿命化)」という。)は、全国で11,471組織が約64万haの農用地を事業計画に位置付け、活動に取り組んでいる。
(平成26年度と比較すると、取組組織数は1.12倍、取組面積は1.16倍に増加)

(1) 農地維持支払の取組市町村数、取組組織数、取組面積の推移

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26 A	H27 B	参考: 対H26 B/A
取組市町村数	1,241	1,282	1,251	1,254	1,248	1,189	1,198	1,325	1,404	
取組組織数	17,122	18,973	19,514	19,658	19,677	18,662	19,018	24,885	28,145	1.13倍
うち広域活動組織	-	-	-	-	-	520	551	685	760	1.11倍
取組面積(ha)	1,160,430	1,361,364	1,425,144	1,433,293	1,429,826	1,455,049	1,474,379	1,961,681	2,177,554	1.11倍

(2) 資源向上支払(共同活動)の取組市町村数、取組組織数、取組面積の状況

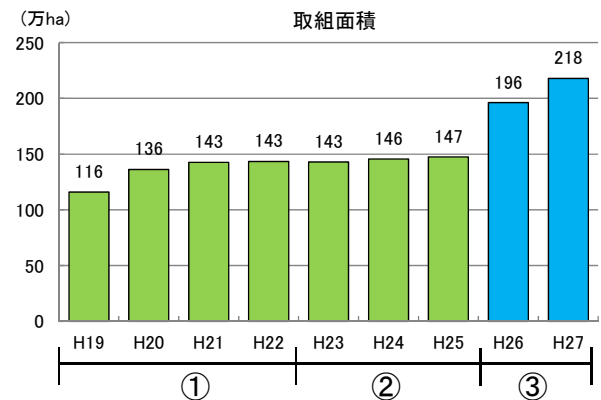
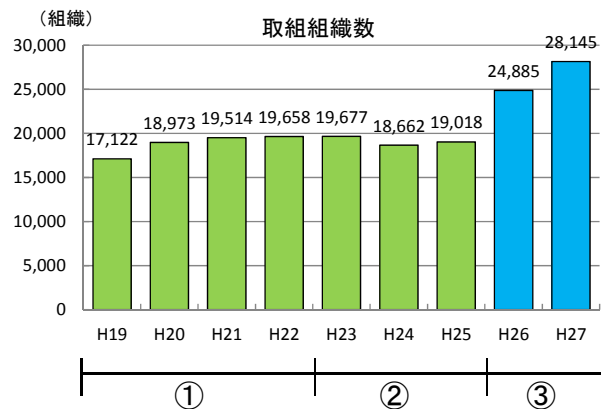
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26 A	H27 B	参考: 対H26 B/A
取組市町村数	1,241	1,282	1,251	1,254	1,248	1,189	1,198	1,247	1,271	
取組組織数	17,122	18,973	19,514	19,658	19,677	18,662	19,018	21,299	22,731	1.07倍
うち広域活動組織	-	-	-	-	-	520	551	646	704	1.09倍
取組面積(ha)	1,160,430	1,361,364	1,425,144	1,433,293	1,429,826	1,455,049	1,474,379	1,792,816	1,930,358	1.08倍

(3) 資源向上支払(長寿命化)の取組市町村数、取組組織数、取組面積の状況

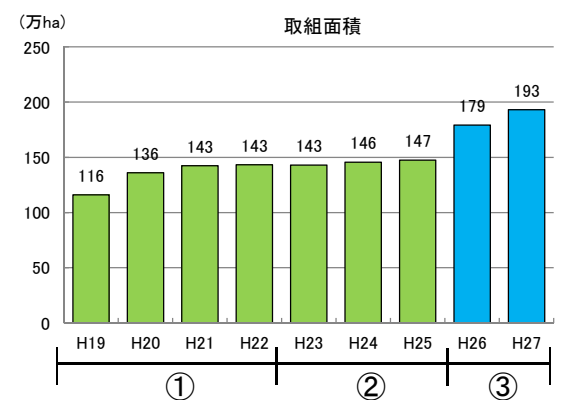
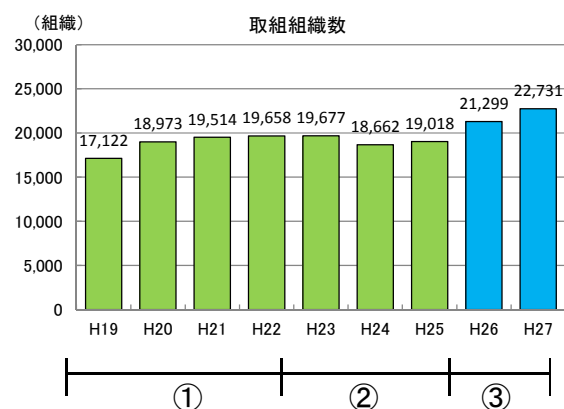
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26 A	H27 B	参考: 対H26 B/A
取組市町村数					626	697	736	831	873	
取組組織数					5,811	7,408	8,171	10,280	11,471	1.12倍
うち広域活動組織					-	257	282	401	483	1.20倍
取組面積(ha)					236,982	347,898	400,935	550,446	636,996	1.16倍

※(1)及び(2)のH19～H22は「農地・水・環境保全向上対策」、H23～H25は「農地・水保全管理支払交付金」における共同活動支援交付金(以下「農地・水支払(共同活動)」という。)の取組状況を参考として掲載。
(3)のH23～H25は「農地・水保全管理支払交付金」における向上活動支援交付金(以下「農地・水支払(向上活動)」という。)の取組状況を参考として掲載。

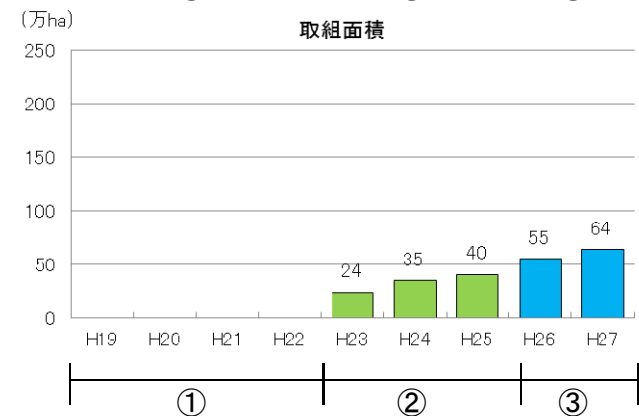
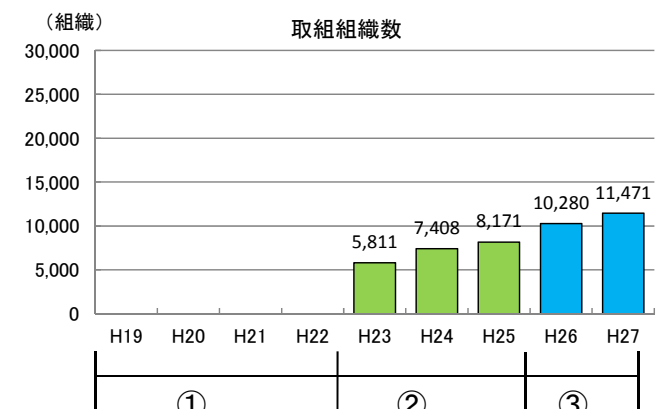
農地維持支払の取組状況
(H19～H25農地・水支払(共同活動))



資源向上支払(共同活動)の取組状況
(H19～H25農地・水支払(共同活動))



資源向上支払(長寿命化)の取組状況
(H23～H25農地・水支払(向上活動))



※①農地・水・環境保全向上対策 ②農地・水保全管理支払交付金 ③多面的機能支払交付金

2) 対象施設数

- 農地維持支払による保全管理の対象として位置づけられている施設は、水路約41万km、農道約23万km、ため池約4.5万箇所となっている。
- 資源向上支払(長寿命化)では、水路約1.8万km、農道約7千km、ため池約3.7千箇所を対象として補修又は更新を計画しており、平成27年度は、水路1,215km、農道511km、ため池791箇所の施設で補修又は更新が実施された。

(1) 農地維持支払の対象施設数

	北海道	都府県	全国計
水 路 (km)	38,592	367,532	406,124
農 道 (km)	26,010	206,668	232,679
ため池 (箇所)	728	44,669	45,397

(2) 資源向上支払(長寿命化)の対象施設数

	北海道	都府県	全国計
水 路 (km)	112	18,343	18,455
農 道 (km)	72	7,247	7,319
ため池 (箇所)	5	3,687	3,692

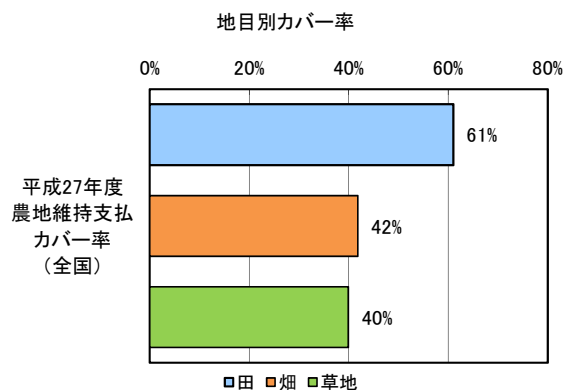
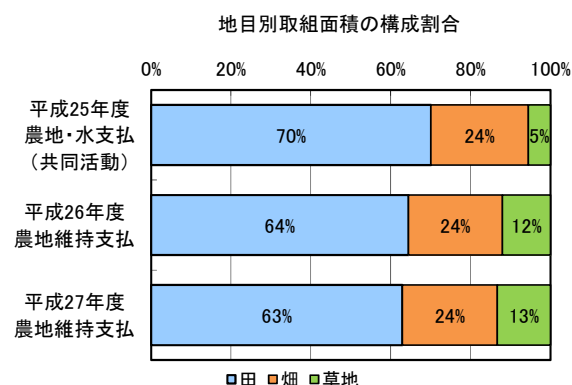
(3) (2)のうち、平成27年度における実施施設数

	北海道	都府県	全国計
水 路 (km)	15	1,200	1,215
農 道 (km)	3	509	511
ため池 (箇所)	1	790	791

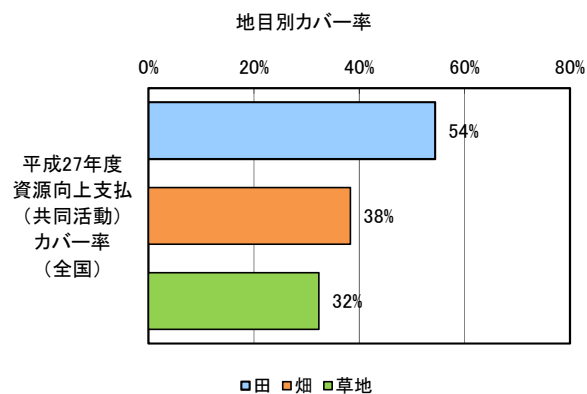
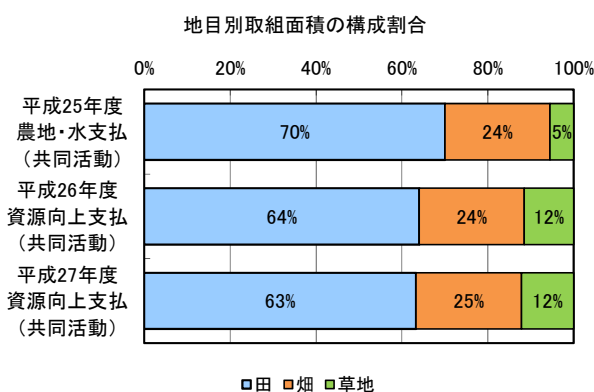
2. 地目別(田、畑、草地別)取組状況

- 農地維持支払の地目別取組面積の内訳は、田63%、畑24%、草地13%で、対象農用地面積に対する取組面積の比率(以下「カバー率」という。)は、田が61%、畑42%、草地40%となっている。
- 資源向上支払(共同活動)の地目別取組面積の内訳は、田63%、畑25%、草地12%で、カバー率は、田54%、畑38%、草地32%となっている。
- 資源向上支払(長寿命化)の地目別取組面積の内訳は、田84%、畑16%、草地1%で、カバー率は、田24%、畑8%、草地1%となっている。

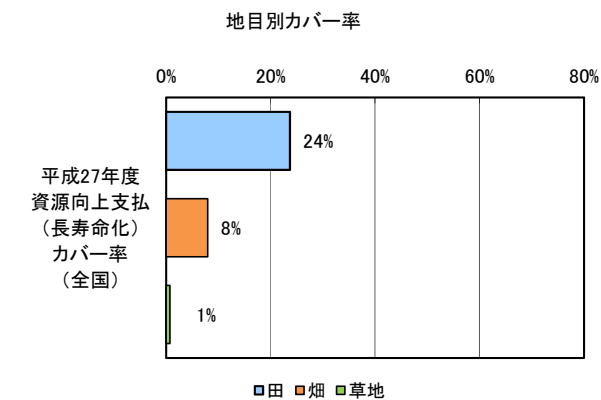
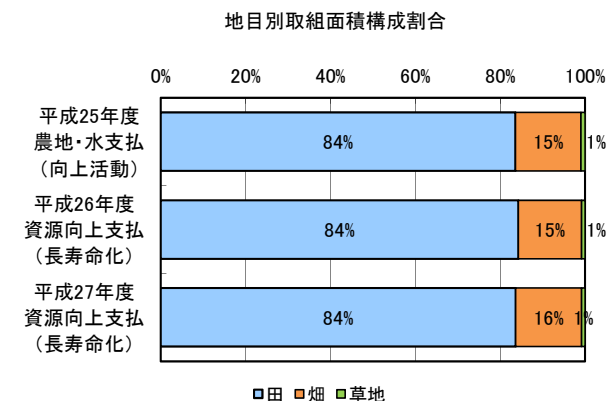
農地維持支払



資源向上支払(共同活動)



資源向上支払(長寿命化)

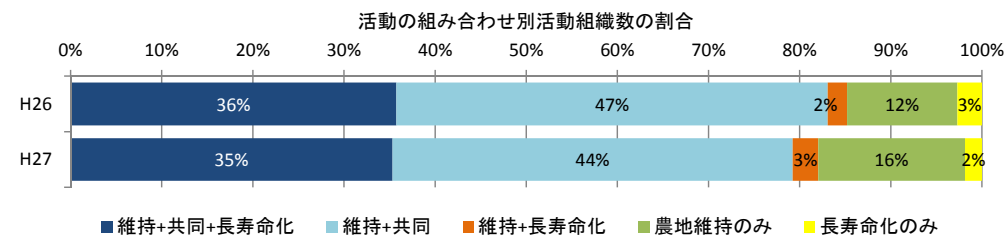
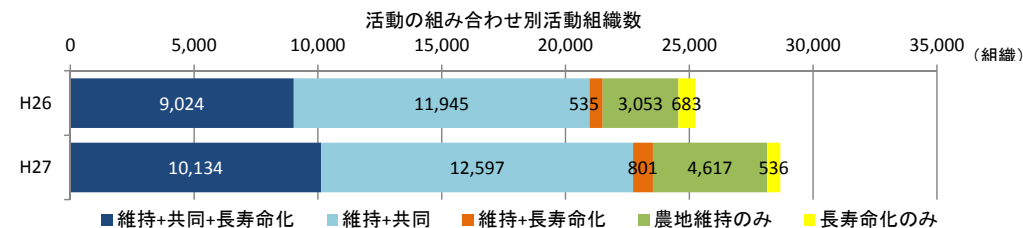


※対象農用地面積は、「平成26年の農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積(農村振興局調べ)」を基に「都道府県別農用地区域内の地目別面積比率(農村振興局調べ)」による採草放牧地面積比率により推計した面積を加えた面積。

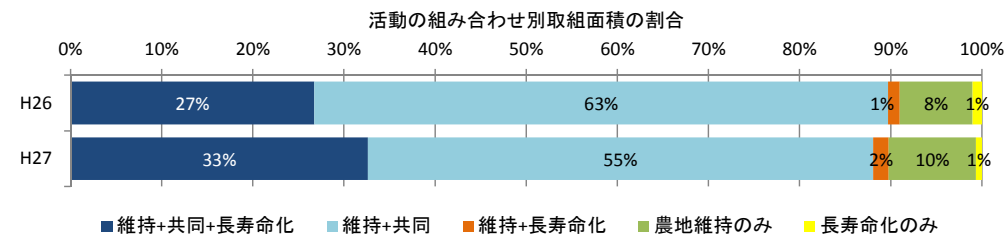
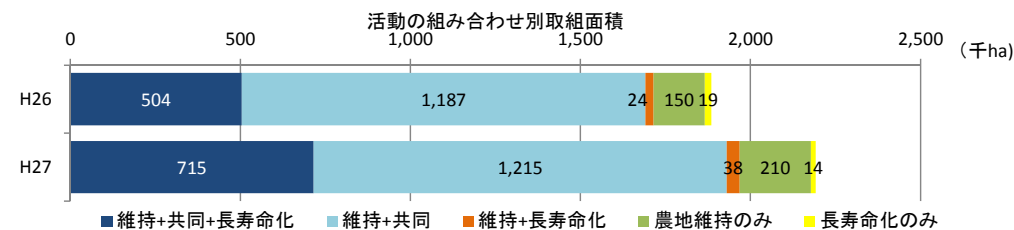
3. 農地維持支払、資源向上支払(共同活動)、資源向上支払(長寿命化)の実施状況

- 各活動組織の農地維持支払、資源向上支払(共同活動)、資源向上支払(長寿命化)の活動の組み合わせ別に組織数、取組面積をみると、農地維持支払と資源向上支払(共同活動)を実施している組織が多く、取組面積も大きい。
- 平成26年度と比較すると、農地維持支払と資源向上支払(共同活動)に取り組む組織数の割合が低下し、農地維持支払のみに取り組む組織数の割合が増加している。一方、取組面積では、農地維持支払と資源向上支払(共同活動)に取り組む組織の面積割合が低下し、農地維持支払、資源向上支払(共同活動)、長寿命化の全てに取り組む組織と農地維持支払のみに取り組む組織の面積割合が増加している。

活動の組み合わせ別活動組織数



活動の組み合わせ別取組面積



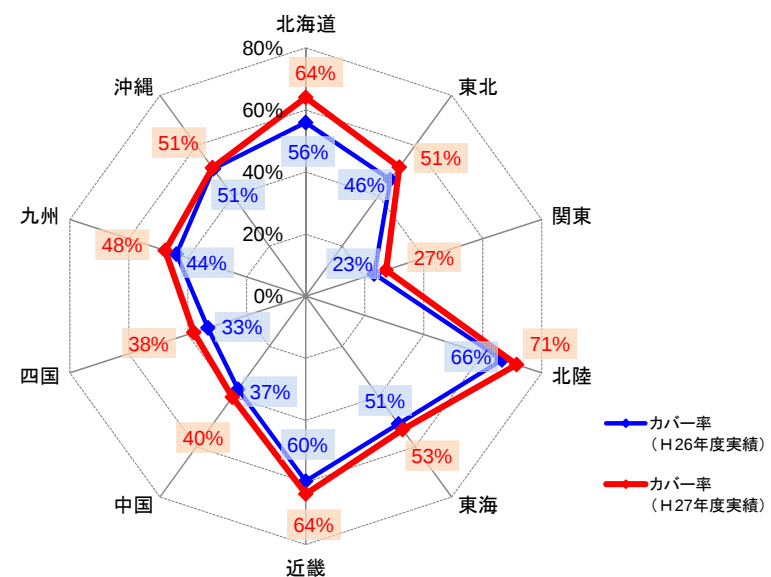
4. 地域ブロック別の取組状況

1) 農地維持支払

- 地域ブロック別の取組状況では、取組組織数は、東北が5,647組織と最も多く、次いで九州4,819組織、近畿4,045組織、北陸3,558組織となっている。
- 取組面積は、北海道が約75万haで最も大きく、次いで東北約43万ha、九州約25万ha、北陸約22万ha、関東約18万haとなっている。
- 1組織当たりの平均取組面積は77ha。北海道は889ha。都府県において最も大きいのは沖縄で468ha、次いで東北で75haとなっている。一方、最も小さいのは近畿及び中国で30haとなっている。
- カバー率は、北陸が71%で最も高く、次いで北海道及び近畿64%、東海53%、東北及び沖縄51%となっている。

地域ブロック別の農地維持支払の取組状況(平成27年度)

	取組組織数 ①	対象農用地 面積 (千ha) ②	取組面積 (ha) ③	1組織当たり の平均取組 面積(ha) ③／①	カバー率 ③／②
全国	28,145	4,208	2,177,554	77	52%
北海道	840	1,166	746,522	889	64%
東北	5,647	830	426,271	75	51%
関東	3,105	648	176,441	57	27%
北陸	3,558	303	216,395	61	71%
東海	1,687	158	84,054	50	53%
近畿	4,045	188	119,777	30	64%
中国	3,003	222	89,411	30	40%
四国	1,394	132	49,974	36	38%
九州	4,819	518	246,706	51	48%
沖縄	47	43	22,003	468	51%

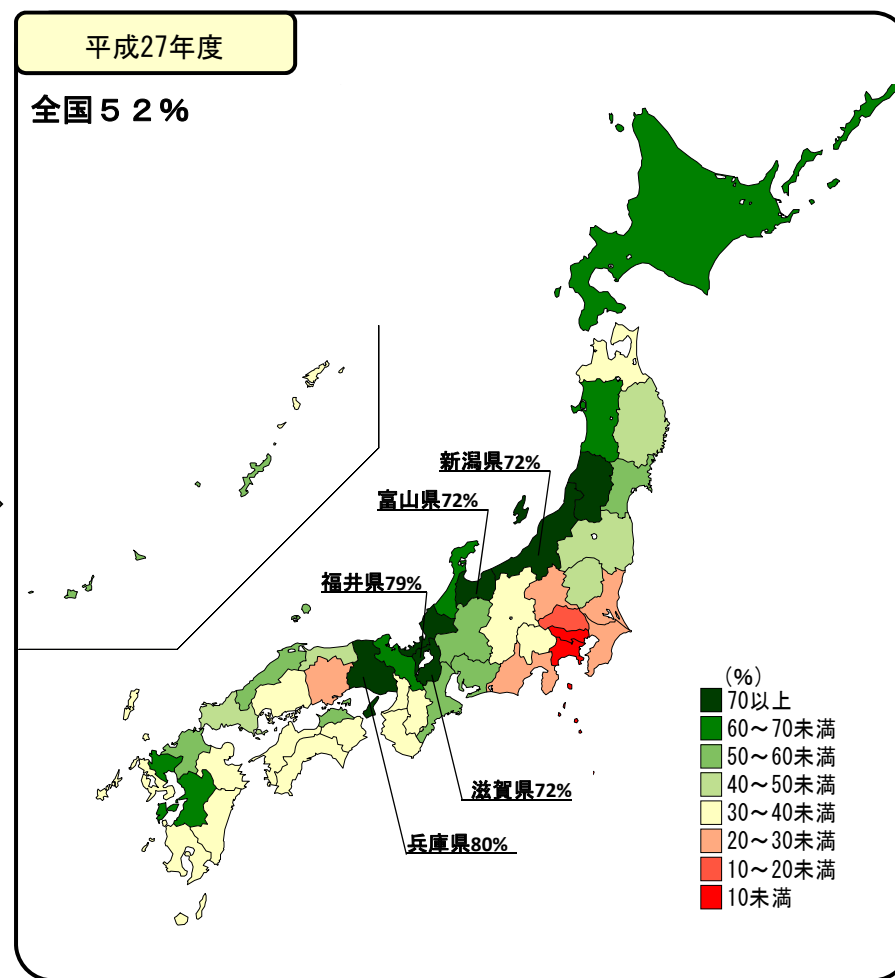
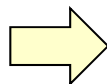
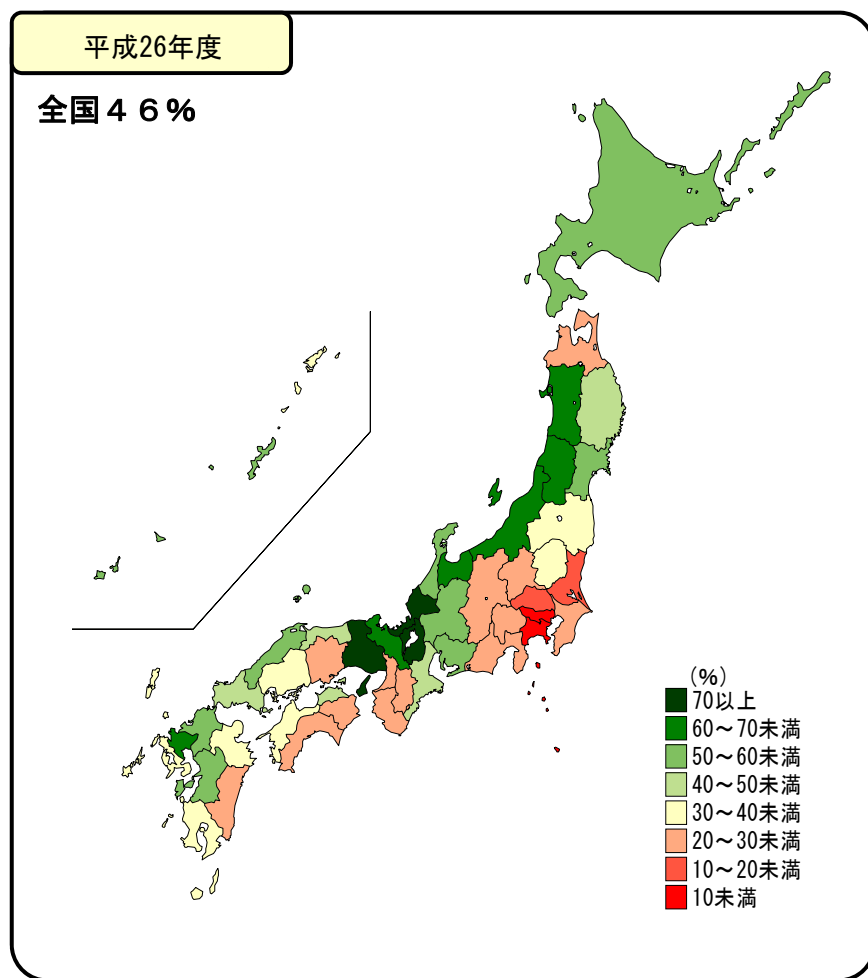


※対象農用地面積は、「平成26年の農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積(農村振興局調べ)」を基に「都道府県別農用地区域内の地目別面積比率(農村振興局調べ)」による採草放牧地面積比率により推計した面積を加えた面積。

(参考)都道府県別カバー率

- 全国の農地維持支払のカバー率は、平成26年度の46%から平成27年度には52%へと増加した。
- 都道府県別のカバー率を見ると、兵庫県が80%で最も高く、次いで福井県が79%、新潟県、富山県及び滋賀県が72%となっている。

農地維持支払の都道府県別カバー率(平成26年度と平成27年度の比較)

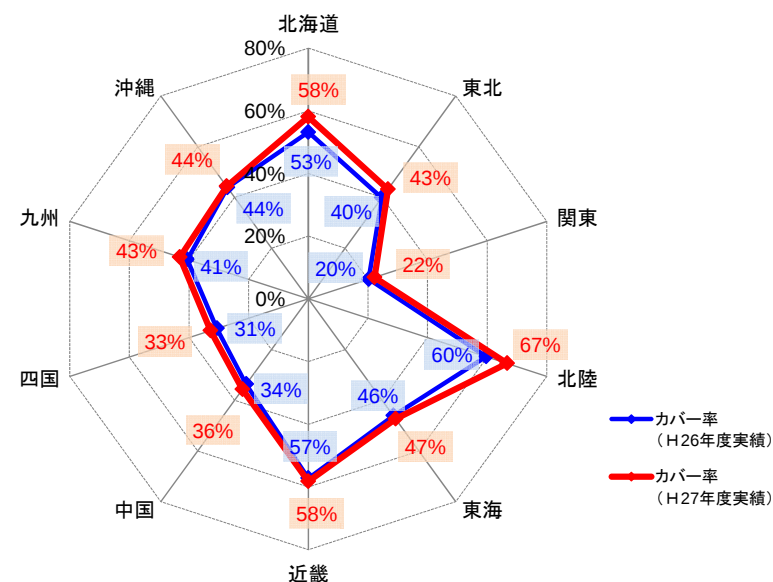


2) 資源向上支払(共同活動)

- 地域ブロック別の取組状況では、取組組織数は、東北が4,212組織と最も多く、次いで九州4,043組織、近畿3,605組織、北陸2,973組織となっている。
- 取組面積は、北海道が約68万haで最も大きく、次いで東北約36万ha、九州約22万ha、北陸約20万ha、関東約14万haとなっている。
- 1組織当たりの平均取組面積は85ha。北海道は885ha。都府県において最も大きいのは沖縄で434ha、次いで東北で85haとなっている。一方、最も小さいのは近畿で30haとなっている。
- カバー率は、北陸が67%で最も高く、次いで北海道及び近畿58%、東海47%、沖縄44%となっている。

地域ブロック別の資源向上支払(共同活動)の取組状況(平成27年度)

	取組組織数 ①	対象農用地面積 (千ha) ②	取組面積 (ha) ③	1組織当たりの 平均取組 面積(ha) ③/①	カバー率 ③/②
全国	22,731	4,208	1,930,358	85	46%
北海道	765	1,166	676,653	885	58%
東北	4,212	830	358,575	85	43%
関東	2,386	648	144,033	60	22%
北陸	2,973	303	201,814	68	67%
東海	1,382	158	75,026	54	47%
近畿	3,605	188	109,393	30	58%
中国	2,276	222	79,402	35	36%
四国	1,045	132	43,221	41	33%
九州	4,043	518	223,164	55	43%
沖縄	44	43	19,076	434	44%

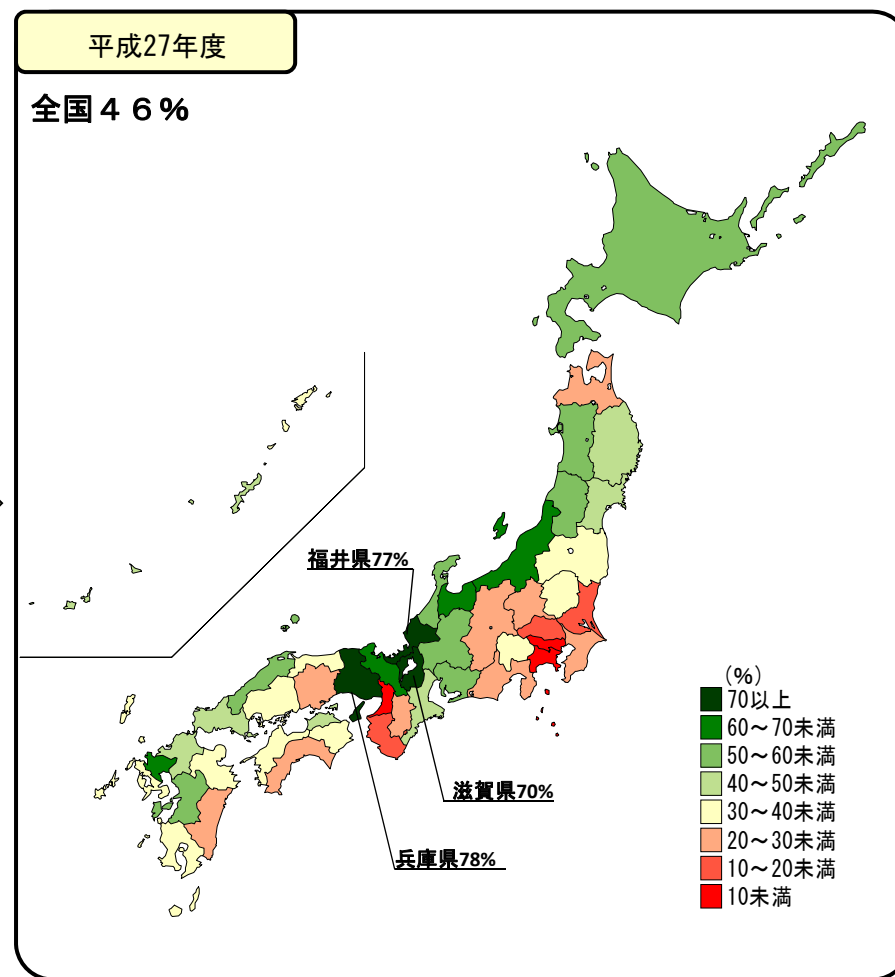
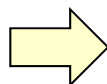
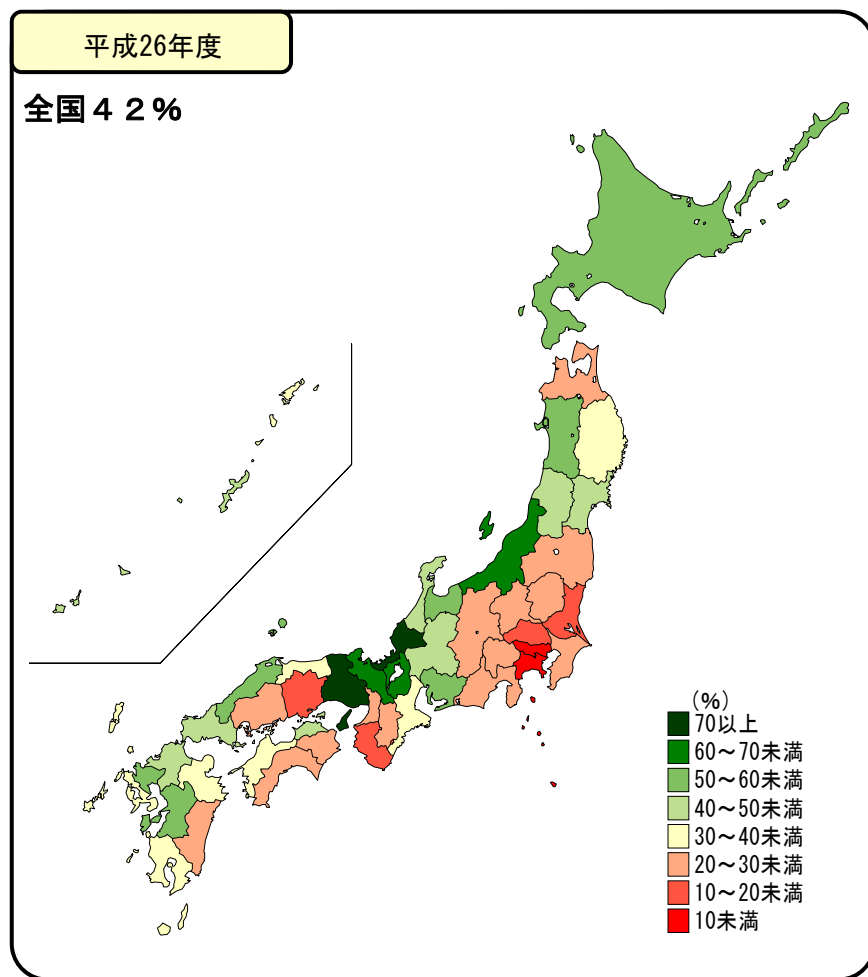


※対象農用地面積は、「平成26年の農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積(農村振興局調べ)」を基に「都道府県別農用地区域内の地目別面積比率(農村振興局調べ)」による採草放牧地面積比率により推計した面積を加えた面積。

(参考)都道府県カバー率

- 全国の資源向上支払(共同活動)のカバー率は、平成26年度の42%から平成27年度には46%へと増加した。
- 都道府県別のカバー率を見ると、兵庫県が78%で最も高く、次いで福井県が77%、滋賀県が70%となっている。

資源向上支払(共同活動)の都道府県別カバー率(平成26年度と平成27年度の比較)

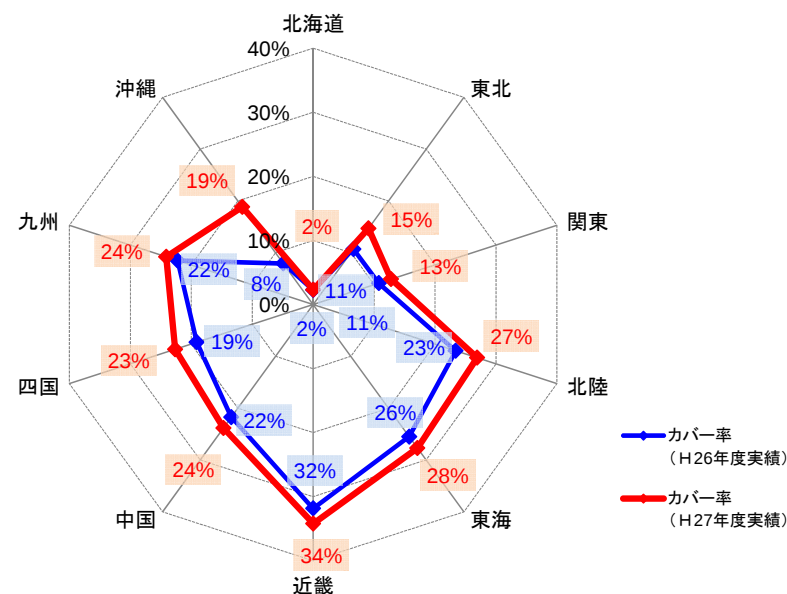


3) 資源向上支払(長寿命化)

- 地域ブロック別の取組状況では、取組組織数は、近畿が2,308組織と最も多く、次いで九州2,018組織、東北1,637組織となっている。
- 取組面積は、九州が約12.5万haで最も大きく、次いで東北約12.2万ha、関東約8.3万haとなっている。
- 1組織当たりの平均取組面積は56ha。北海道は628ha。都府県において最も大きいのは沖縄で405ha、次いで東北で74haとなっている。一方、最も小さいのは近畿で28haとなっている。
- カバー率は、近畿が34%で最も高く、次いで東海28%、北陸27%となっている。

地域ブロック別の資源向上支払(長寿命化)の取組状況(平成27年度)

	取組組織数 ①	対象農用地 面積 (千ha) ②	取組面積 (ha) ③	1組織当たり の平均取組 面積(ha) ③/①	カバー率 ③/②
全国	11,471	4,208	636,996	56	15%
北海道	43	1,166	26,991	628	2%
東北	1,637	830	121,848	74	15%
関東	1,354	648	82,841	61	13%
北陸	1,322	303	81,407	62	27%
東海	738	158	43,842	59	28%
近畿	2,308	188	64,270	28	34%
中国	1,345	222	52,959	39	24%
四国	686	132	29,824	43	23%
九州	2,018	518	124,916	62	24%
沖縄	20	43	8,098	405	19%

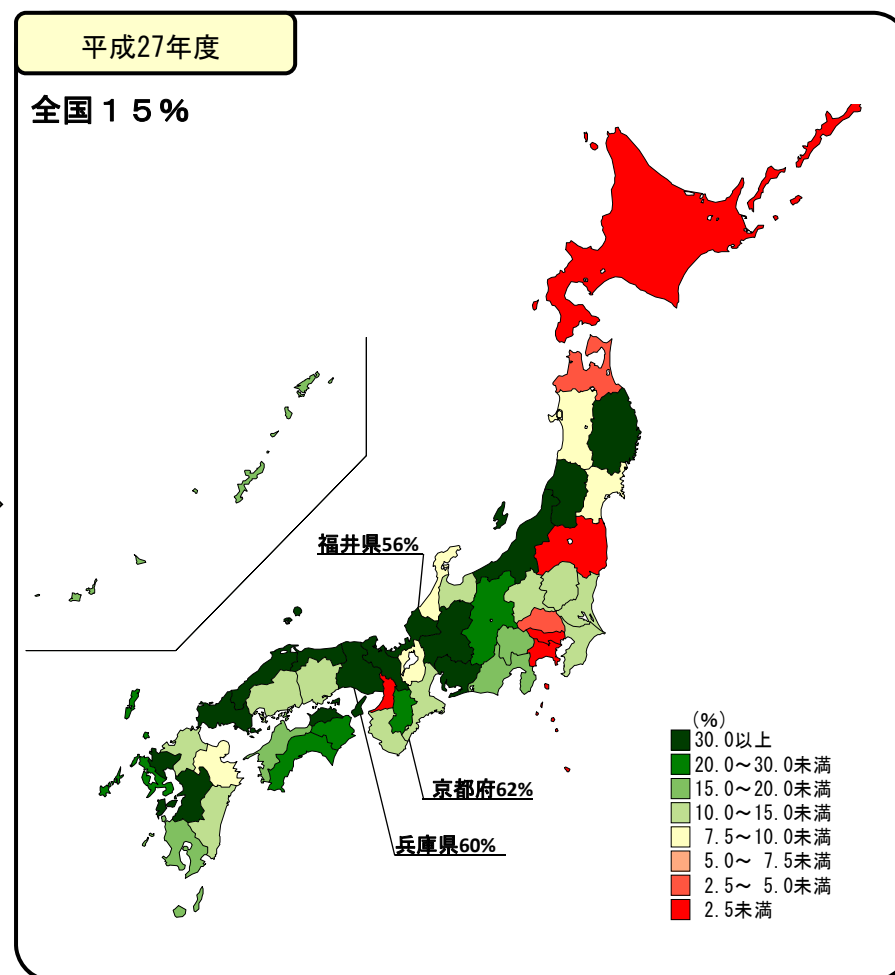
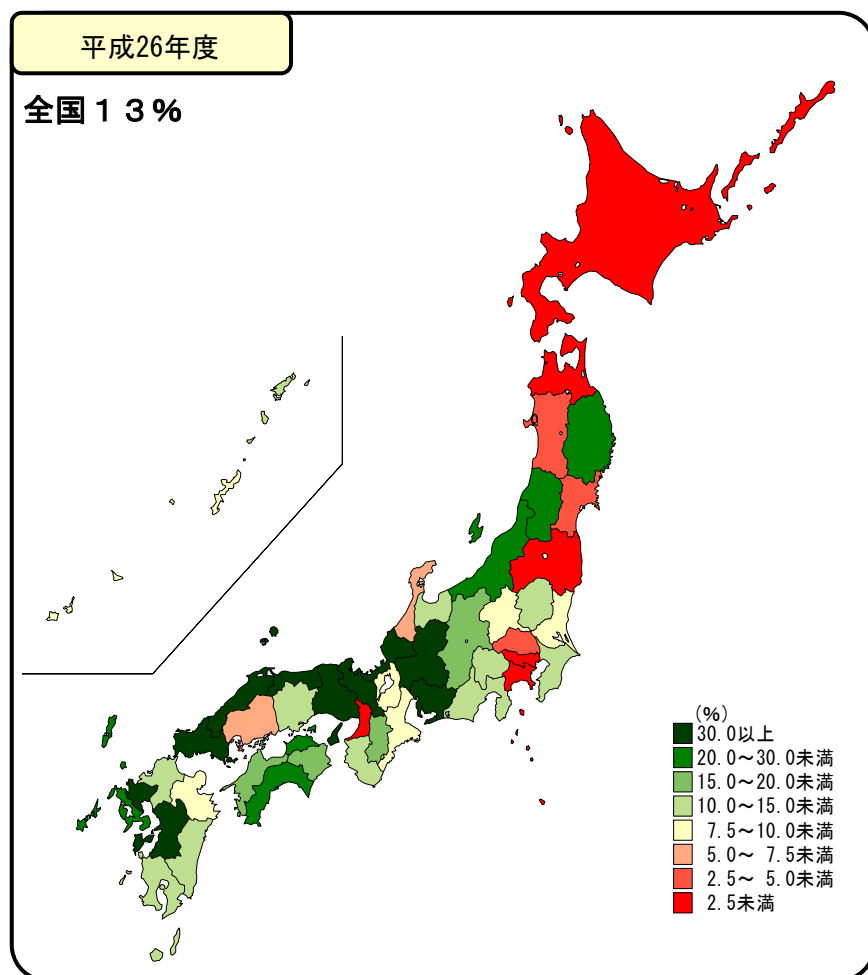


※対象農用地面積は、「平成26年の農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積(農村振興局調べ)」を基に「都道府県別農用地区域内の地目別面積比率(農村振興局調べ)」による採草放牧地面積比率により推計した面積を加えた面積。

(参考)都道府県別カバー率

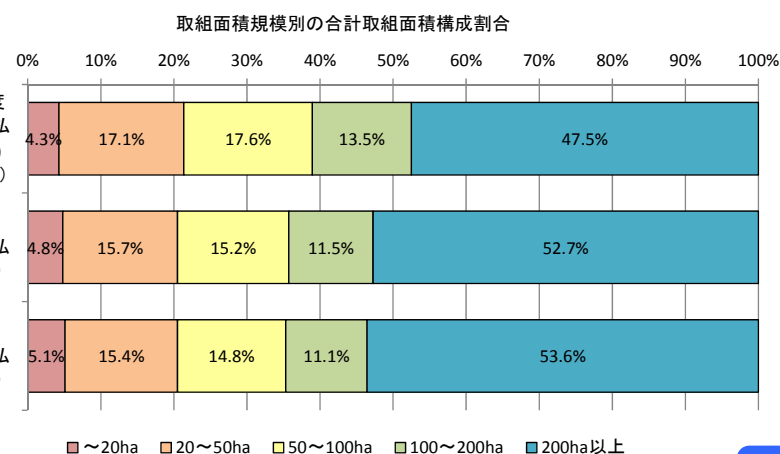
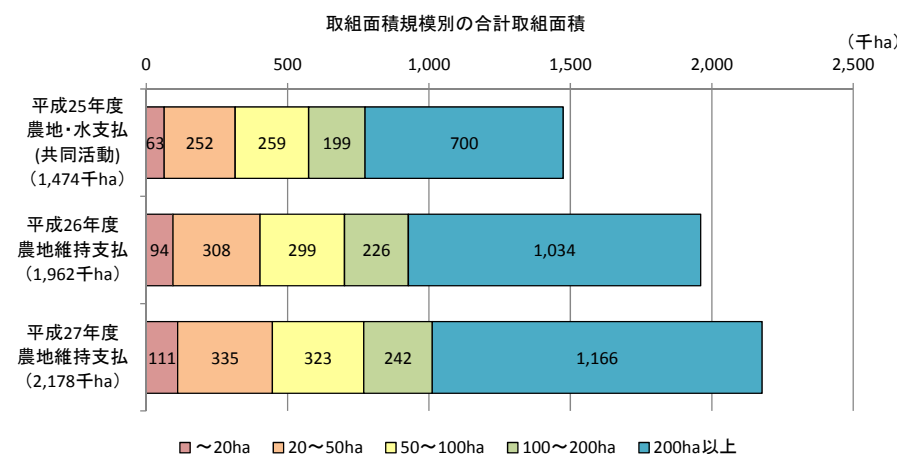
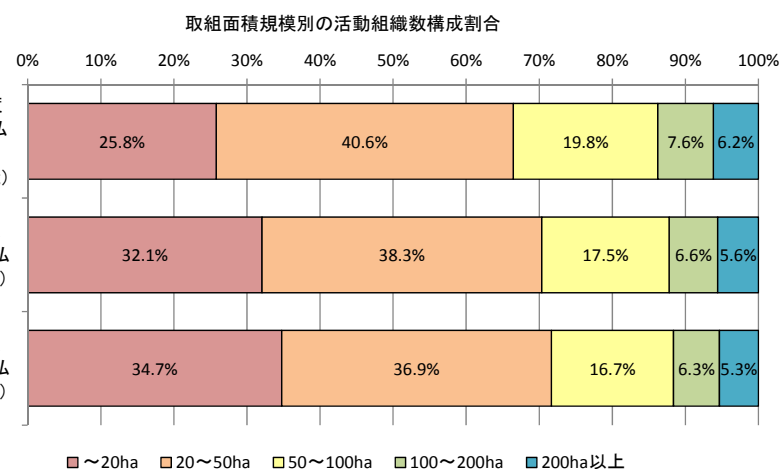
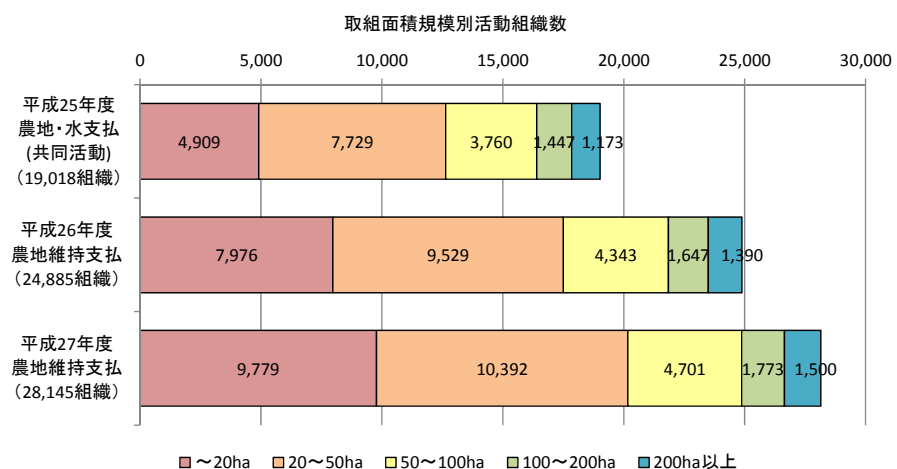
- 全国の資源向上支払(長寿命化)のカバー率は、平成26年度の13%から平成27年度には15%へと増加した。
- 都道府県別のカバー率を見ると、京都府が62%で最も高く、次いで兵庫県が60%、福井県が56%となっている。

資源向上支払(長寿命化)の都道府県別カバー率(平成26年度と平成27年度の比較)



5. 取組面積規模別組織数及び合計取組面積

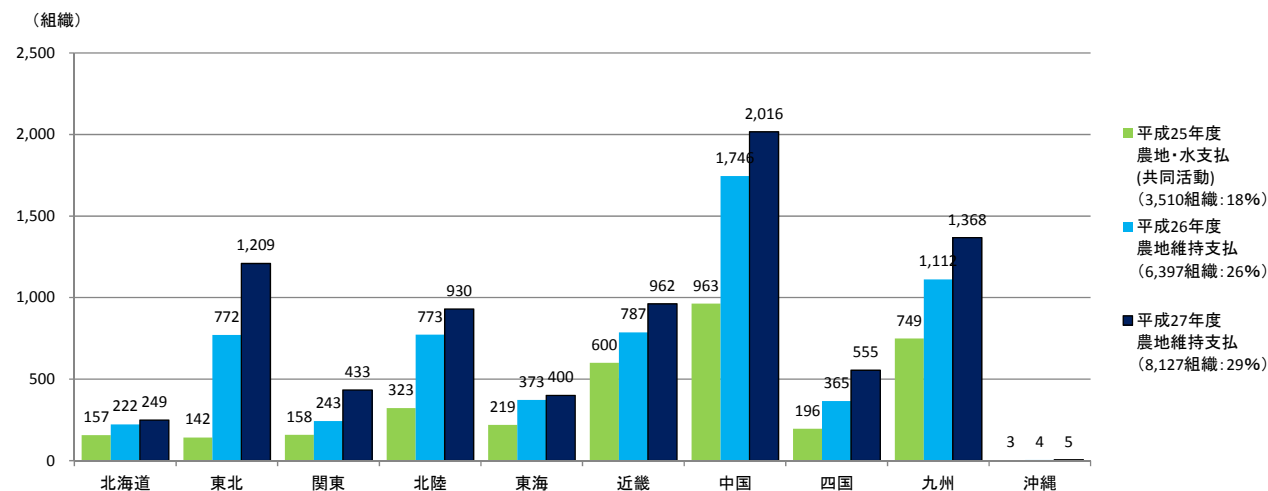
- 農地維持支払の取組面積規模別の組織数は20～50haの組織が最も多いが、全取組組織数に占める割合は年々低下し、20ha未満の組織割合が上昇している。
- 一方、取組面積規模別の合計取組面積を見ると、200ha以上の組織の合計取組面積が最も大きく、その割合は年々上昇している。一方、20ha未満の組織の合計取組面積は、全体に占める割合は少ないものの、組織数と同様年々上昇している。
- これらから、組織の広域化が進む一方で、新規の取組組織は面積規模が小さな活動組織が多いことが示されている。



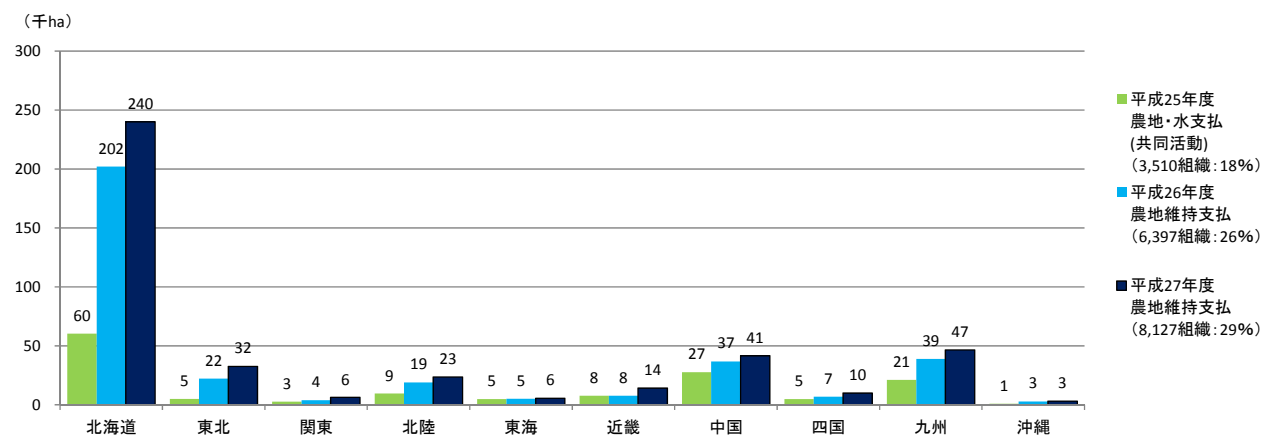
6. 中山間地域等直接支払との重複状況

- 多面的機能支払と併せて中山間地域等直接支払に取り組む組織は、平成26年度の6,397組織(26%)から8,127組織(29%)に増加。
- 地域ブロック別にみると、組織数では中国、九州、東北が、面積では北海道が大きい。

重複取組組織数



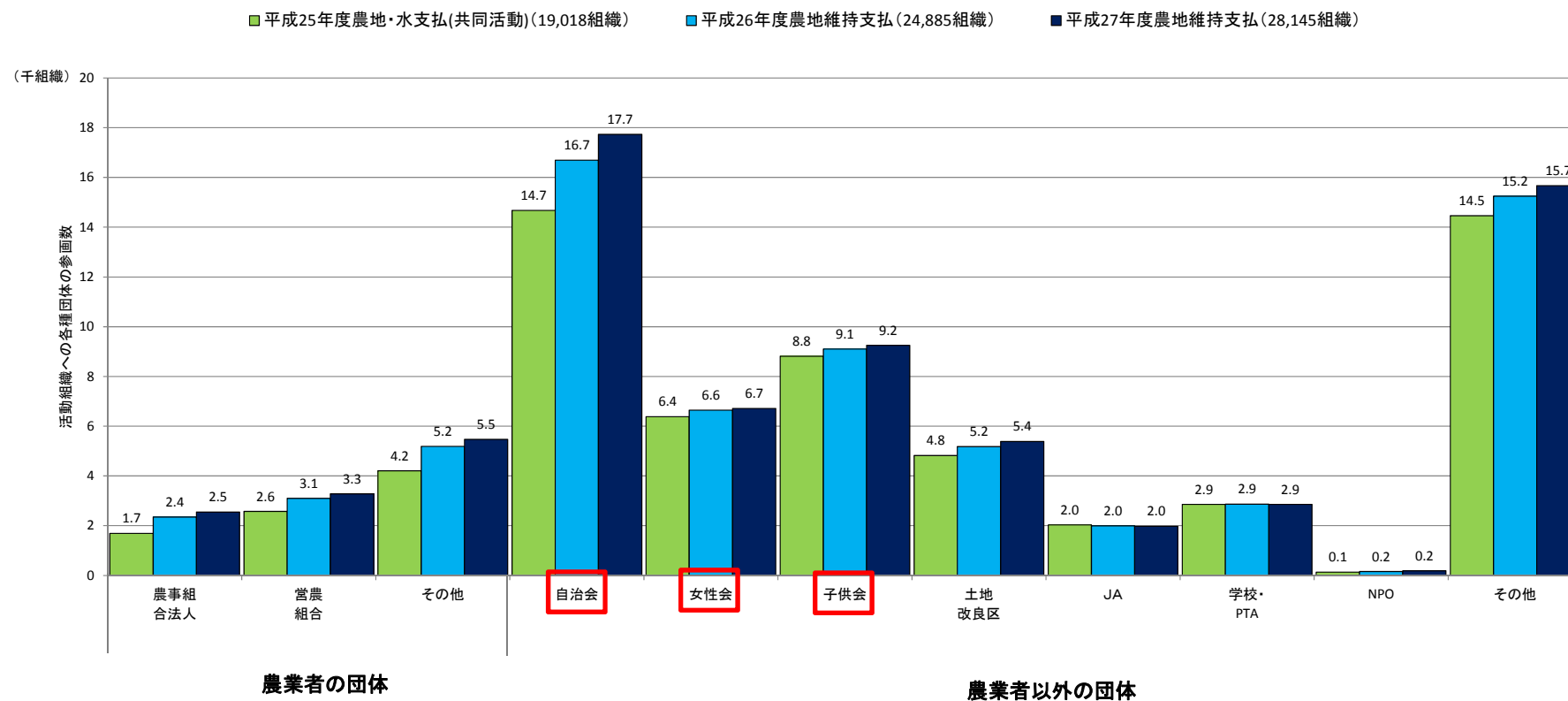
重複取組面積



7. 活動組織の多様な主体の参画の傾向

- 平成27年度に農地維持支払に取り組む組織に参画している各種団体は、平成25年度の農地・水支払（共同活動）及び平成26年度の農地維持支払と同様の傾向にあり、自治会が最多、次いで子供会、女性会の順に多い。

各種団体の参画状況の推移



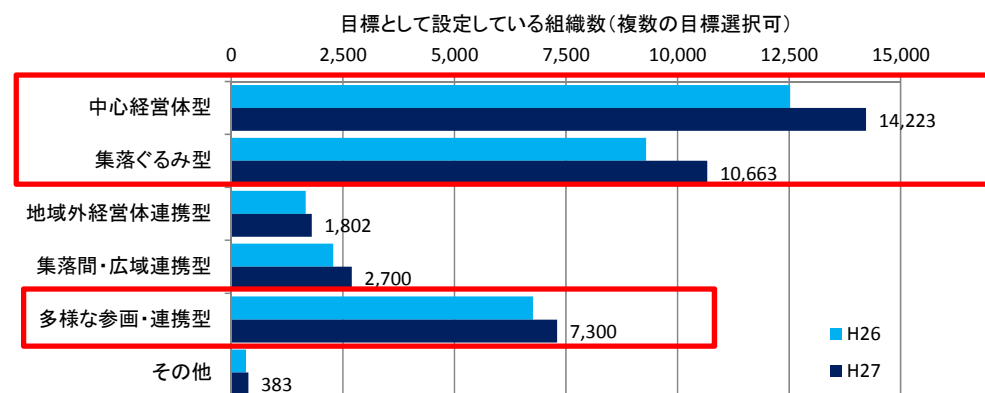
8. 地域資源の適切な保全管理のための推進活動(農地維持支払)

- 農地維持支払に取り組む組織が設定している構造変化に対応した保全管理の目標は、「中心経営体型」が最も多く14,223組織(51%)、次いで「集落ぐるみ型」10,633組織(38%)、「多様な参画・連携型」7,300組織(26%)となっている。
- 農地維持支払に取り組む組織が選択している地域資源の適切な保全管理のための推進活動は、農業者による検討会を開催している組織が最も多く16,407組織(58%)となっている。

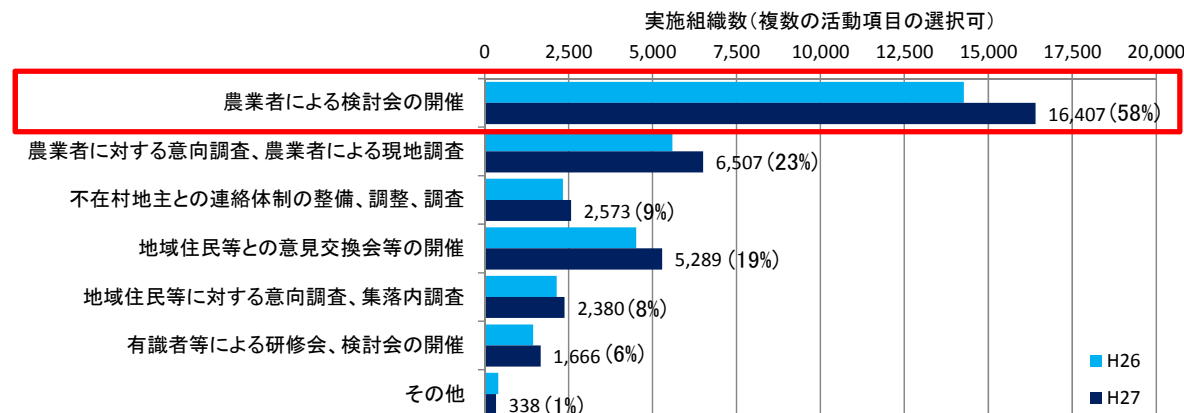
構造変化に対応した保全管理の目標

中心経営体型	地域内の中心経営体の育成・確保、農地集積を図り、中心経営体との役割分担や労力補完により保全管理を図る。
集落ぐるみ型	集落営農組織の構築・充実を図り、集落を基礎とした農業生産体制の整備と合わせた地域ぐるみの保全管理を図る。
地域外経営体連携型	地域外の農業生産法人や認定農業者等への農地集積を図り、地域外の経営体との協力・役割分担により保全管理を図る。
集落間・広域連携型	広域的な農地利用の調整、近隣集落との連携、旧村や水系単位等での連携を図り、集落間の相互の労力補完や広域的な活動により保全管理を図る。
多様な参画・連携型	地域住民の参画、地域外の団体や都市住民等との連携を図り、地域外を含め多様な地域資源管理の担い手の確保により保全管理を図る。

構造変化に対応した保全管理の目標



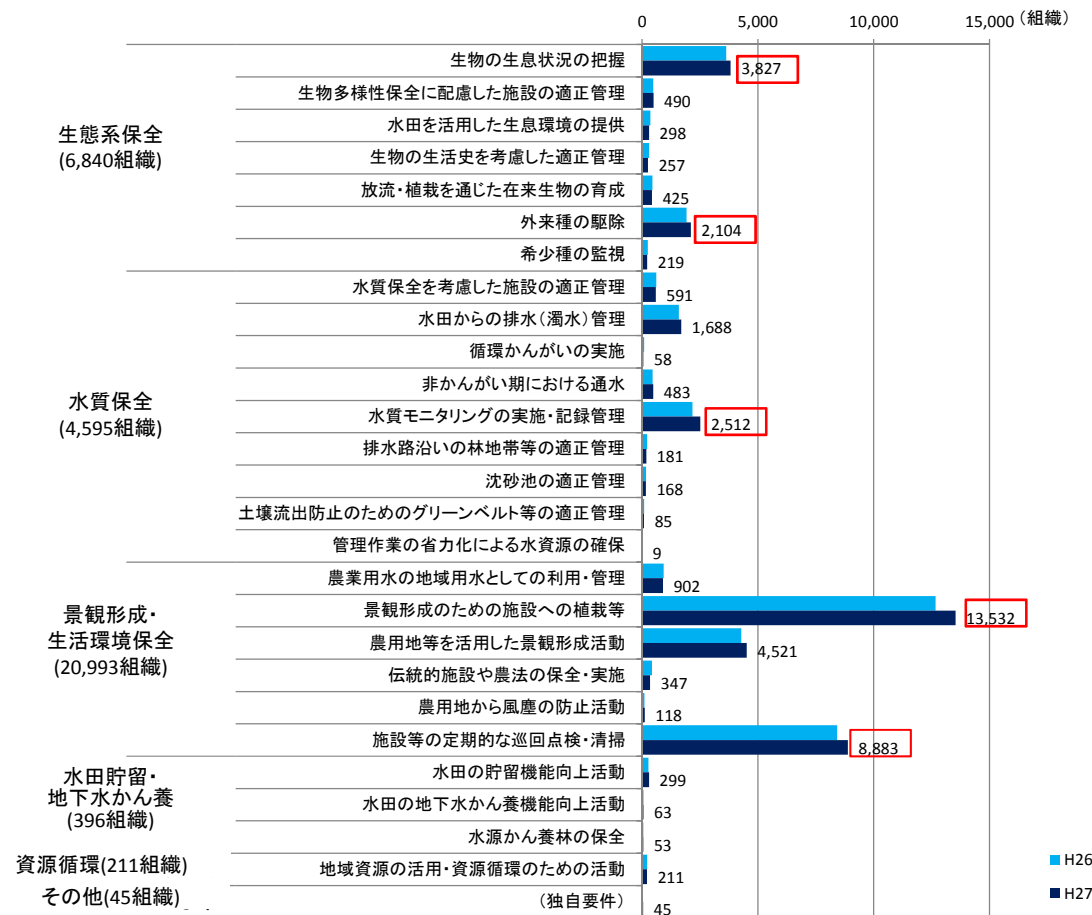
地域資源の適切な保全管理のための推進活動



9. 農村環境保全活動（資源向上支払（共同活動））

- 資源向上支払（共同活動）に取り組む組織における農村環境保全活動の内容をみると、「景観形成・生活環境保全」（20,993組織）、「生態系保全」（6,840組織）、「水質保全」（4,595組織）の順に実施している組織が多い。
- 実施している組織が最も多い「景観形成・生活環境保全」の項目では、「景観形成のための施設への植栽等」が最も多く、次いで「施設等の定期的な巡回点検・清掃」を実施している組織が多い。
- 「生態系保全」の項目の中では「生物の生息状況の把握」及び「外来種の駆除」が、「水質保全」の項目の中では「水質モニタリングの実施・記録管理」を実施している組織が多い。

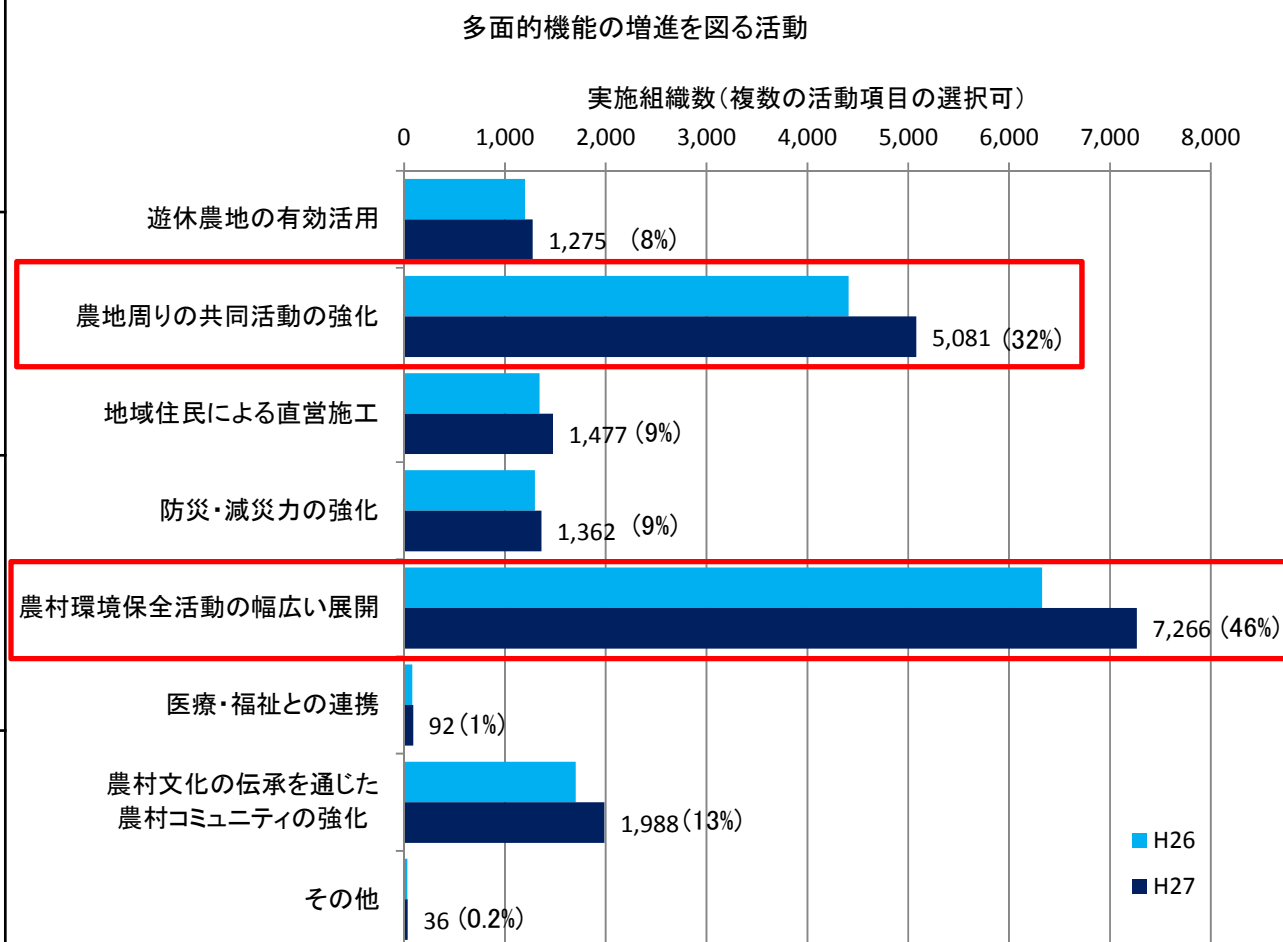
農村環境保全活動の実施状況



10. 多面的機能の増進を図る活動(資源向上支払(共同活動))

○ 資源向上支払(共同活動)に取り組む組織における多面的機能の増進を図る活動内容をみると、「農村環境保全活動の幅広い展開」7,266組織(46%)、「農地周りの共同活動の強化」5,081組織(32%)を行っている組織が多い。

遊休農地の有効活用 地域内外からの営農者の確保、地域住民による活用、企業と連携した特産物の作付等、遊休農地の有効活用のための活動	農地周りの共同活動の強化 鳥獣被害防止のための対策施設の設置や農地周りの藪等の伐採、農地への侵入竹等の防止等、農地利用や地域環境の改善のための活動
地域住民による直営施工 農業者・地域住民が直接参加した施設の補修や環境保全施設の設置、そのための技術習得等、地域住民が参加した直営施工による活動	防災・減災力の強化 水田やため池の雨水貯留機能の活用、危険ため池の管理体制の整備・強化等、地域が一体となった防災・減災力の強化活動
農村環境保全活動の幅広い展開 農地等の環境資源としての役割を活かした、景観の形成、生態系の保全・再生等、農村環境の良好な保全に向けた幅広い活動	医療・福祉との連携 地域の医療・福祉施設等と連携した、農村環境保全活動への参画や農業体験等を通じた交流活動等、地域と医療・福祉施設等との連携を強化する活動
農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化 農村特有の景観や文化を形成してきた伝統的な農業技術、農業に由来する行事の継承等、文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化に資する活動	その他 都道府県が実施要綱に基づく基本方針において対象活動とすることとした活動

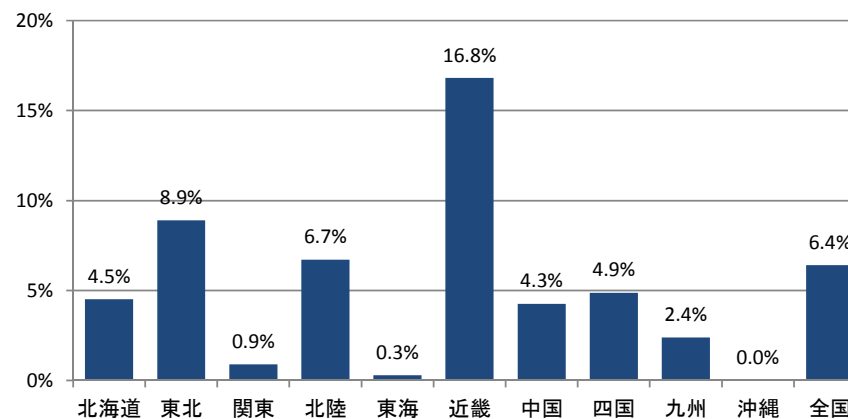


1 1. 農振農用地以外を対象とした取組の状況

- 農地維持支払に取り組む組織28,145組織のうち、1,804組織(6.4%)は農振農用地以外を交付対象として活動を行っており、対象となる農振農用地以外の農用地面積は9千haと認定農用地2,183千haの0.4%を占めている。
- 地域ブロック別に見ると、組織数では近畿、東北の割合が高く、面積割合では近畿、四国が高い。

取組組織数

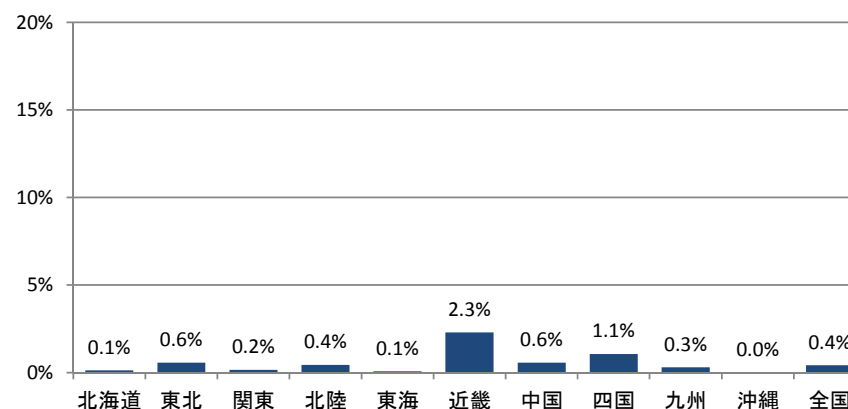
	農地維持支払に取り組む組織	
		交付対象に農振農用地以外を含む組織
活動組織数	28,145組織 (100.0%)	1,804組織 (6.4%)



■ 農振農用地以外を対象とする活動組織割合

認定農用地面積

	農地維持支払の認定農用地	
		農振農用地以外(交付対象)
農用地面積	2,183千ha (100.0%)	9千ha (0.4%)



■ 認定農用地に占める農振農用地以外の面積割合